

1. 一般情勢等

日本経済の見通しは、各国の通商政策の影響を受けて企業の収益なども一旦下押しされますが、その後については海外経済の回復のもとで、成長率を高めていくものと見込まれています。その根底には賃金上昇が物価上昇を上回るとともに、引き続き企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、民間需要主導の経済成長が期待されています。政策金利は、現在据え置くとの判断にありますが、利上げの路線は維持をしており、物価や消費等の動向を見極めながら進めていくものと思われます。一方、リスク要因として海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には十分に注意する必要があります。

農政においては、昨年の「食料・農業・農村基本法」の改正以後、『食料安全保障』の観点から、持続可能な農業の確立に向けて法令や環境は整いつつあるように感じておりましたが、この度の店頭米価高騰による世論等の動きや農林大臣の交代がその好循環に冷や水をかけるのではないかと危惧する状況になりました。農業協同組合は共通の願いをもった農家組合員を核とした相互扶助の組織です。弱者は退場と言われる農政にならないように、JAグループとしては各方面との対話を更に深めていく必要があります。幸いにも新基本法の趣旨である『農業の持続的な発展』や『農村の振興』も考慮されるようになり、今回の米価高騰においては、生産者・消費者双方の適正価格について議論もされ始めております。JAグループでは引き続き、農業者の所得増大に向けた取組みや再生産が可能な農産物価格について、国民に理解を求めてまいります。そのため、関係機関はもとより、国政・地方行政・消費者との関わりを強めております。

JA高知市では上記の取組みに加え、営農経済部門では高温化への対応・市場等への要請、生産コスト低減等の取組みを強化するとともに、金融・共済部門では事業の質と量の確保に向けて、組合員・利用者に寄り添った対応を徹底してまいります。当組合独自の課題として、前期の赤字決算を単年度限りとして、今期より黒字経営の継続を命題として取り組みます。掲げた目標に対して全役職員が一丸となって達成への意識を高めるとともに、リスクの把握・管理の徹底により、健全で安定した組合運営を皆様に理解していただくことが肝要と考えております。

2. 基本方針

JA高知市が将来にわたって組合員や地域の皆様から信頼され選ばれ続ける組織となるよう、経営体質を一層強化してまいります。そのため、持続可能な農業の実現と地域に根ざした協同組合の確立に向けて策定した「第十二次・燦々運動計画」初年度の実践項目に着実に取り組みとともに、将来の収益環境や雇用情勢を見据えると現在の施設等の維持は困難であることから「支所等再編方針」の具体化と実施に取り組みます。

また、働きがいのある魅力的な職場を作り、人材の教育・育成・確保に迅速に取り組みます。

3. 計画骨子

- ① リスク管理の徹底と適正な収益確保の両立
- ② 地域農業の振興と農業所得の増大
- ③ 施設再編の具体化と実施
- ④ 職員エンゲージメント(組合と職員が互いに貢献意欲を高めて信頼しあう関係)の向上
- ⑤ 事業の維持・拡大・発展への効果的な対処・対応の実践

4. 次期事業計画の基本となるべき事項

(1) 主要な設備投資計画

(単位：千円)

項 目	予 定 価 格	備 考
朝倉園芸出荷場 機器等導入 (生姜用ピロー包装機)	16,800	・ 補助事業を活用
信用事業 新システム導入にかかる 機器等の更新 (窓口端末機・出納機)	125,800	・ リース資産
合 計	142,600	

(2) 主要な事業の数値計画と実績

(単位：千円、ポイント)

事 業 / 項 目		第37期実績 (令和6年度実績)	第38期計画	実績対比
販 売	販 売 品 取 扱 高	3,781,306	4,022,800	106.4%
購 買	生 産 資 材 供 給 高	1,038,160	1,009,100	97.2%
	生 活 物 資 供 給 高	502,735	531,700	105.8%
	購 買 品 供 給 高 (合 計)	1,540,895	1,540,800	100.0%
金 融	期 末 貯 金 残 高	166,541,051	167,500,000	100.6%
	(貯 金 純 増 加 額)	(△6,384,362)	(958,949)	
	期 末 貸 出 金 残 高	34,400,708	34,900,000	101.5%
	(貸 出 金 純 増 加 額)	(756,774)	(499,292)	
共 済	長 期 共 済 保 有 高	482,489,898	473,000,000	98.0%
	(保 有 純 増 加 額)	(△9,102,807)	(△9,489,898)	
	共 済 新 契 約 ポ イ ン ト 高	4,458,275	4,151,000	93.1%

(3) 次期における主要な事業の活動計画

営農経済部門

事業方針

営農指導事業では環境と調和した農業の実現とともに、近年の重要課題である高温化対策やデジタル技術の活用に取り組みます。販売事業では農畜産物の適正な価格形成に向けて、消費者理解の促進と販売取扱高の維持・拡大を目指します。経済事業においては、農業生産コストの抑制を念頭に安価で確かな品質・性能を有する生産資材の供給に取り組み、厳しい状況にある農業経営を支援します。

部門全体としては、自らの行動が「組合員と地域の発展に繋がる」との意識を持って活動するとともに、各事業の目標達成への取り組みや意欲喚起を強化します。併せて、持続可能な農業経営を目指し、農家所得の向上を最優先に第8次農業振興基本計画の周知と実践に取り組みます。

【重点実施事項】

〔営農指導〕

- ① 営農指導員は、営農アドバイザーと連携し、産地と品目の課題解決に向けて農家の栽培技術の高位平準化を図り、農業生産の維持・拡大に取り組みます。
- ② 営農渉外員は、組合員のJA利用状況を分析するとともに、出向く頻度を高め、最適な生産資材の提案や技術指導・各種施策の周知により、農家所得の増大を支援します。
- ③ 農家の労働力不足の解消に向けて、新聞広告等による求人情報の充実を図るとともに、農福連携による就労定着や農業アルバイトアプリの利用拡大に取り組みます。
- ④ 農家経営の安定を図るため、引き続き金融部門と連携し、担い手農家へのコンサルティング体制の確立に取り組みます。
- ⑤ 地球温暖化による気温上昇が農業に深刻な影響を与えているなか、対応する資材の研究を行い、環境と調和した農業の実現を目指します。
- ⑥ スマート農業技術の普及拡大に向けて、実演会への参加勧奨とともに、活用できる補助事業等の周知を徹底します。

〔生活指導〕

- ① 女性部・青壮年部とJA役職員との対話学習会や部会活動を通じて相互理解を深め、組織の活性化を図ります。
- ② 直販所・加工グループ等へ食品表示および衛生管理の適正化を指導します。
- ③ JAくらしの活動として「親子でアグリ」や各種文化教室等を開催し、JAファンの拡大に取り組みます。
- ④ 「ふれあい加工教室」や「JAcademy〜ジェイアカデミー〜」等での地域住民との交流を通じフレッシュミズ世代の女性部加入促進に取り組みます。
- ⑤ 「家の光三誌」の普及と活用に取り組み、記事活用による教育情報活動や生活文化活動の充実を図ります。

〔販売〕

- ① 取引市場や関係機関との連携強化や消費者に向けた販売促進活動を通じ、選ばれる産地づくりに取り組むとともに、生産コストを反映した農産物の適正価格での販売要請を強化します。
- ② 出荷包装資材のコスト削減に向けた研究や品目毎の出荷規格の見直しを図り、出荷経費削減に取り組みます。
- ③ 集出荷場版GAPの確実な実施と点検により、販売トラブルの防止を図り「安全・安心」な農産物を提供します。
- ④ 集出荷場の効率的な運営に向けた再編整備について、生産部会との協議を継続します。
- ⑤ 米穀販売においては、庭先集荷の推進や出荷要請の活動等により集荷量の拡大を図り、系統共同販売の有利性・優位性を発揮することで農家所得の向上に繋がります。

＜１＞ 指導事業収支計画

(単位：千円)

費 用		収 益	
営 農 改 善 費	2,627	指 導 補 助 金	—
生 活 改 善 費	612	実 費 収 入	1,000
教 育 情 報 費	238	指 導 雑 収 入	1,600
組 織 育 成 費	19,392		
指 導 雑 費	1,231		
合 計	24,100	合 計	2,600
指 導 事 業 収 支 差 額	△ 21,500		

＜２＞ 福祉事業収支計画

(単位：千円)

費 用		収 益	
福 祉 事 業 費 用	15,000	福 祉 事 業 収 益	16,876
福 祉 事 業 利 益	1,876		

＜３＞ 販売事業数値計画

販売品取扱高

① 受託販売

(単位：千円)

品 目	米 穀	野 菜	果 樹	花 き	特 作	畜 産	合 計
取 扱 高	454,000	2,377,500	49,500	842,500	180,500	96,000	4,000,000
構 成 比	11.4%	59.4%	1.2%	21.1%	4.5%	2.4%	100.0%

② 買取販売

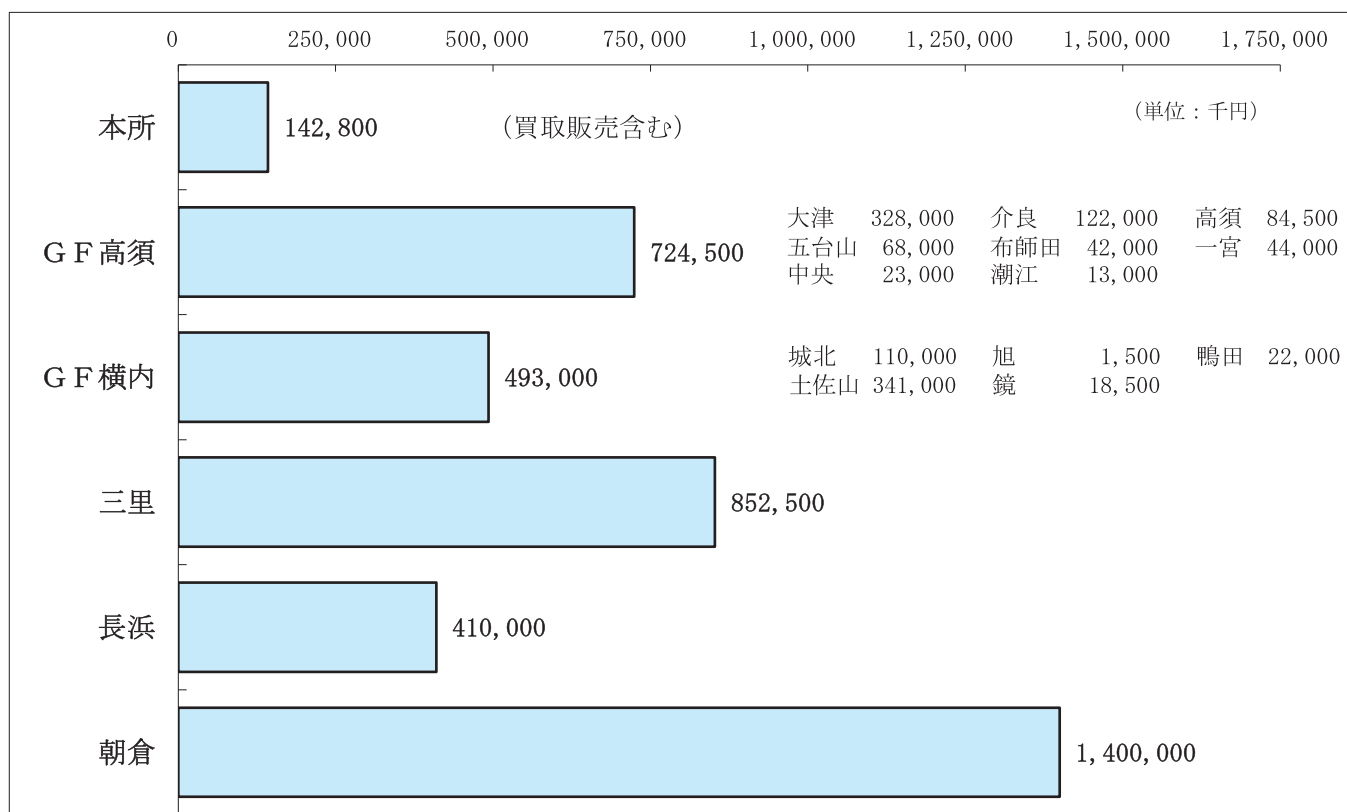
(単位：千円)

(単位：千円)

用 途	学 校 給 食	冷 凍 柚 子 果 汁	合 計	販 売 品 取 扱 高	
取 扱 高	6,000	16,800	22,800	合 計	4,022,800

(注) 「学校給食」については園芸品・加工品を含んでおります。

部署別 販売品取扱高 計画



〔経済〕

- ① 安価且つ価格以上に価値有る生産資材を提案するとともに、地域一括供給を継続的に拡充し、農業者の生産コスト低減に取り組みます。
- ② グリーンファーム店舗職員の現場対応力を高めるとともに、業務に必要な知識と資格の取得を進め、利用者満足度の更なる向上に注力します。
- ③ 生産資材受発注システムの導入により、組合員の利便性向上を図ります。また、業務の効率化と事務リスク軽減に向けて、セルフレジ等の導入について研究します。
- ④ 組合員の豊かな生活づくりに向けて、関係機関や提携業者との共催イベントを開催し、有益な情報を発信します。
- ⑤ グリーンファーム店舗への巡回指導等を継続し、適正な事務の定着とコンプライアンスおよび内部統制の徹底により不祥事等未然防止に取り組みます。

〔住宅〕

- ① 相談会等を通じて土地の有効活用を提案し、組合員の資産保全に取り組みます。
- ② 耐震改修・省エネ対策・バリアフリー化を中心とした住宅リフォームの提案に取り組みます。

＜４＞ 購買事業数値計画

① 購買品供給高

(単位：千円)

品 目	肥 料	農 薬	飼 料	農業機械	施設資材	石油類等	生産資材 計
取 扱 高	283,000	220,000	5,900	12,000	190,000	298,200	1,009,100
構 成 比	18.4%	14.3%	0.4%	0.8%	12.3%	19.3%	65.5%

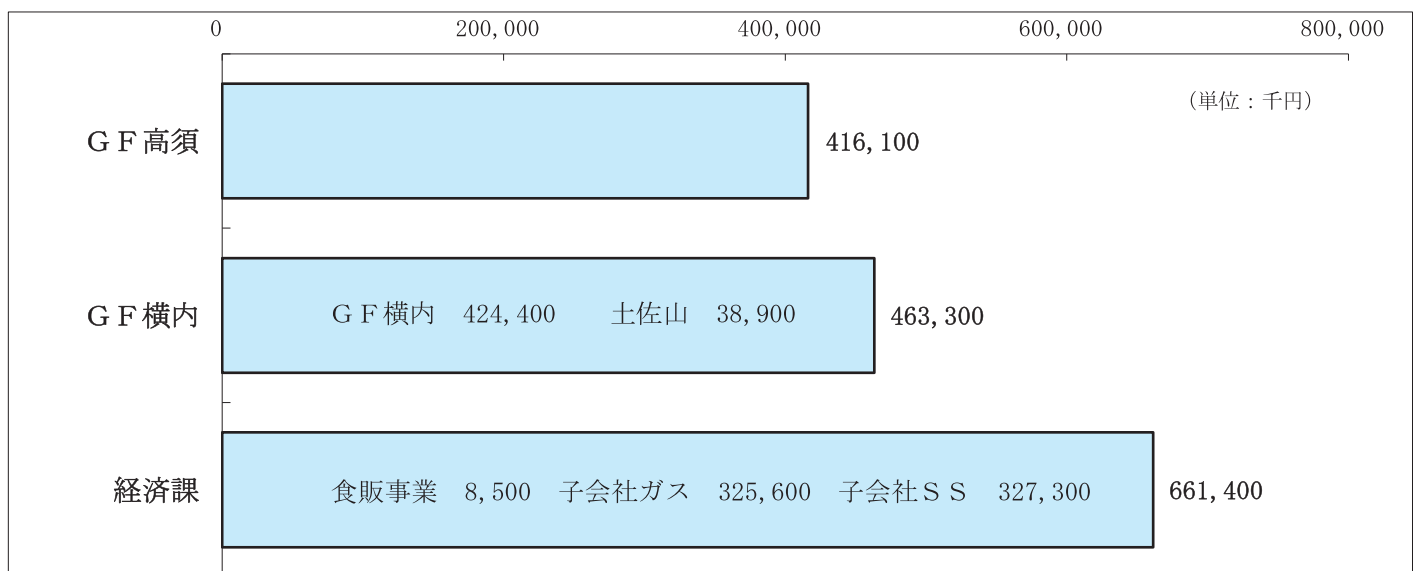
品 目	食販米	一般食品	耐 久 消費財	日用保 健雑貨	灯 油	L P ガス	生活物資 計	合 計
取 扱 高	43,000	33,000	63,000	38,000	29,100	325,600	531,700	1,540,800
構 成 比	2.8%	2.1%	4.1%	2.5%	1.9%	21.1%	34.5%	100.0%

(注) 購買品供給高は総額で記載しており、損益計画における金額とは一致しません。

② 住宅事業取扱高

住宅事業取扱高	910,000	千円	内 訳	建築および不動産斡旋	580,000	千円
				賃貸管理	330,000	千円

部署別 購買品供給高 計画



金融部門

事業方針

金融事業を巡る環境は、更なる日銀の政策金利引き上げが予測される中、厳しい環境が続くことが懸念されますが、今後も安定かつ持続可能な事業基盤を確立するため、融資体制強化と堅実な資金運用に徹するとともに、調達コストの抑制と費用削減に取り組みます。

また、喫緊の課題として事務集約や効率化に向けた店舗体制の再構築を実施します。加えて、組合員・利用者本位の業務運営による事業の維持・拡大に積極的に取り組みます。

農業資金・生活資金等のライフプランサポートについては、本年度より融資業務を4つの拠点支所(高須・一宮・中央・旭)に集約し「JA高知市ローンサポートセンター」と連携して様々な資金ニーズに沿った相談活動を実践します。

一方、生活メインバンク機能の強化に向けては、下期から取扱いを開始する新NISAを始め、年金・JAカード・ネットバンクなどの獲得および取引深耕に取り組みます。

更には、地域に選ばれる金融機関として、土業と連携した各種相談対応に取り組むとともに、職員の育成・能力向上を図るための研修や教育活動を通じてコンプライアンスの醸成と内部統制遵守の徹底に取り組みます。

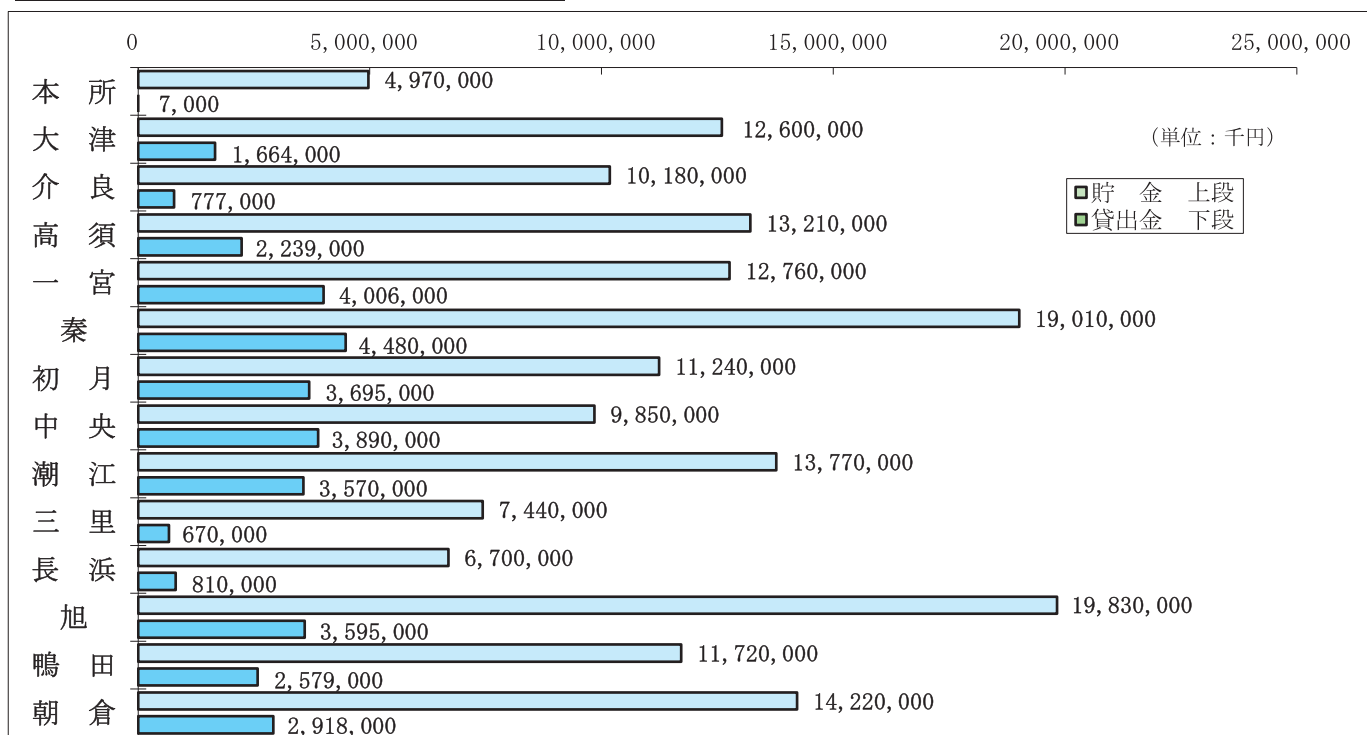
【重点実施事項】

- ① 安定した資金運用を行うためにロスカットルールを制定のうえ慎重な管理を行います。
- ② 貯金・貸出金といった生活基盤を支えるサービスについて、組合員・利用者のニーズを捉えた適切な商品や情報を提案・提供します。
- ③ 営農経済部門と連携した担い手農業者へのコンサルティング体制を継続するとともに、新たな試みとして「食農関連を含む地域企業向け貸出プログラム」に取り組みます。
- ④ 年金友の会会員の皆様へ各種イベントのご案内や誕生日プレゼント等のサービスを提供します。また、年金相談業務の一環として地区毎にFSTを開催し、年金受給口座獲得に取り組みます。
- ⑤ マネロン・テロ資金供与リスクに対する管理を徹底します。
- ⑥ 恒常的な職場内教育を実施し、組合員・利用者からの各種相談に適切に対応できる職員育成に取り組むとともに、必要に応じて土業と連携した相談対応を行います。
- ⑦ 事務指導を徹底し、内部牽制機能の充実を図ることで不祥事等未然防止を図ります。
- ⑧ 農業経営支援や相談機能を充実させ、リスク債権等の抑制に取り組みます。

<1> 数値計画

期末貯金残高	167,500,000 千円	(期中平均残高	167,000,000 千円)
期末貸出金残高	34,900,000 千円	(期中平均残高	34,600,000 千円)
期末有価証券残高	11,000,000 千円	(期中平均残高	8,700,000 千円)

部署別 期末貯金・貸出金残高 計画



共済部門

事業方針

共済事業は「相互扶助」を事業活動の原点とし、組合員・利用者および地域の皆様と共に幸せの輪を築いてまいりました。今後も豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献するため「ひと・いえ・くるま・農業」に対する万全な保障の提供に向けて普及活動を積極的に展開します。加えて、契約者サービスの向上や人材育成に注力するとともに、コンプライアンスおよび丁寧な説明等を徹底する組合員・利用者本位の業務運営により、地域の皆様に「選ばれ信頼される共済事業」の実現に取り組みます。

また、業務体制の再構築に取り組み、事務の集約や効率化を進めます。

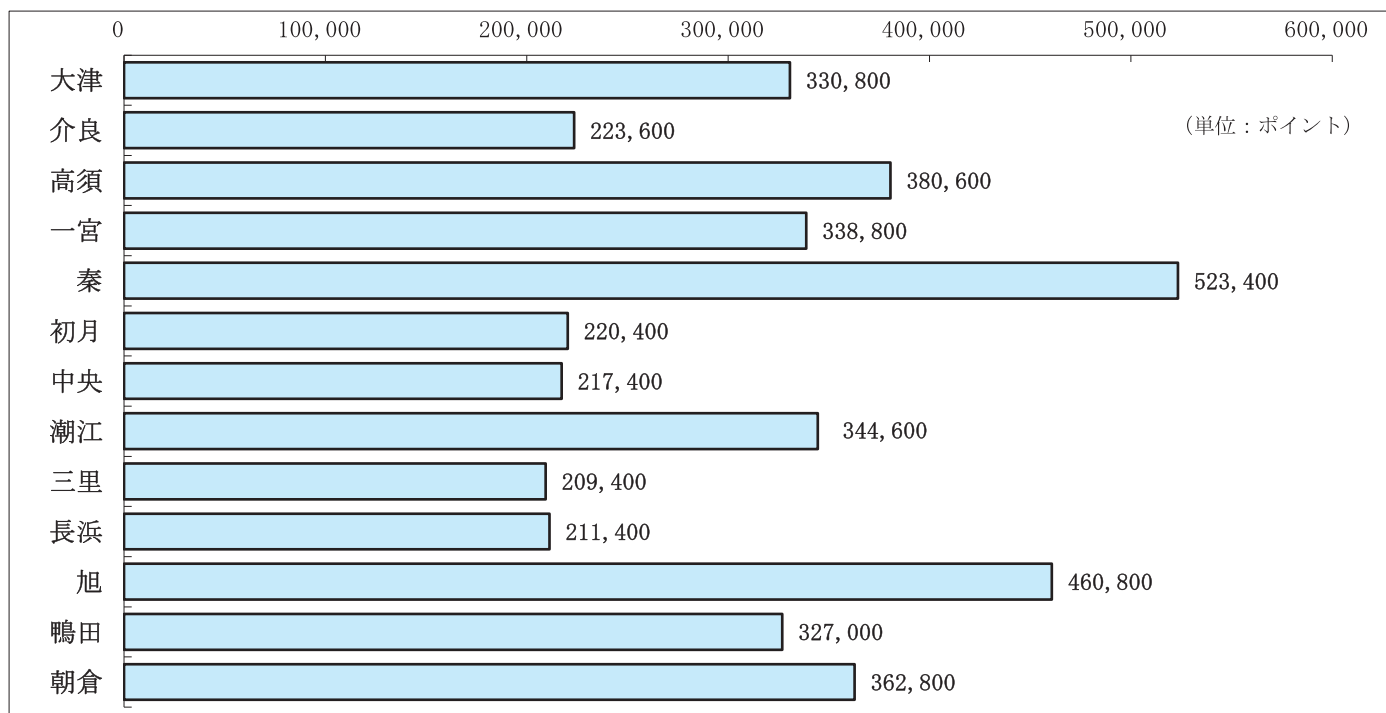
【重点実施事項】

- ① コンプライアンス意識の醸成はもとより、事務や普及活動上の留意事項等の知識の共有や習得を図るとともに、検証機能を重視した内部統制の整備・強化に取り組みます。
- ② 事務の集約や効率化に向けて、共済業務の拠点化を実施します。
- ③ 専門知識と対応力を有したスキルの高いL A（ライフアドバイザー）の育成に取り組みます。
- ④ 「あんしんチェック」による契約者のニーズおよびライフステージに合わせた適正な保障の提案・提供を実践し『ひと保障』の充足に取り組みます。
- ⑤ 多発する自然災害への備えを万全とするため、建物更生共済の手厚い保障内容の提案活動を強化し、建物や家財等の『いえ保障』の拡充に取り組みます。
- ⑥ 自動車共済の保障拡充により『くるま保障』の普及拡大に取り組むとともに、サービスセンターでの交通事故対応力を高め、契約者に安心していただけるサポートを実践します。
- ⑦ 農業者の事業および生活基盤の安定を図るため、様々な農業経営リスクに備えた『農業保障』の普及提案活動を事業・部門の垣根を超えて取り組みます。
- ⑧ 契約者への3 Q訪問活動を展開するとともに、J A共済アプリやWebマイページ等のネットサービスの提供にも注力し、組合員や地域の皆様との繋がりを一層深める活動に取り組みます。

<1> 数値計画

共済新契約ポイント高	4,151,000 ポイント	自賠責共済（保有契約）	34,500 台
長期共済保有高	473,000,000 千円	自動車共済（新契約）	12,300 台
（保有共済契約者数	27,000 人）	3 Q訪問人数	10,080 人
年金共済（新契約）	66,000 ポイント		
生存保障（新契約）	436,000 ポイント		

部署別 共済新契約ポイント高 計画



企画管理部門

業務方針

将来にわたり組合員・利用者の負託に応えられるよう、第十二次・燦々運動計画に基づき各部門と連携して財務・収支改善を図り、健全・強固で持続可能な経営基盤の構築に取り組みます。併せて、ガバナンス・内部統制の構築に取り組み、役職員のリスク管理能力およびコンプライアンス意識を高め、不祥事等の未然防止やマネロン管理態勢の強化を図ります。

また、財務の健全性確保に向けて、厳正な貸出金審査を遂行するとともに、延滞購買未収金の管理回収支援および資産査定の精度向上に取り組みます。

【重点実施事項】

- ① 各事業部門と連携し、業務の効率化・施設再編による持続可能な経営基盤の確立・強化に取り組みます。
- ② 実効性の高い研修を実施し、リスク管理およびコンプライアンス管理態勢の強化を図ります。
- ③ マネロン管理システムの運用状況等を管理・指導し、マネロン対策の実効性を確保します。
- ④ 金融部と連携し、食農関連を含む地域企業向け融資の審査に取り組みます。
- ⑤ 貸出金の審査や延滞購買未収金の管理回収支援に取り組みます。
- ⑥ 資産査定の厳格化と精度向上を図り、会計基準等に基づいた適正な財務状況を開示します。

総務部門

業務方針

SDGs（持続可能な開発目標）の考え方を尊重し、持続可能な地域社会の実現と組織・事業基盤の確立に向けて、自己改革の実践を継続します。そのため、組合員や地域住民との対話を通じて、アクティブ・メンバーシップを高め、組合運営や事業活動に対する多様な意見の収集に取り組み、今後の経営施策等に活かしてまいります。

また、社会の更なるデジタル化の進展を踏まえ、SNS等を活用し、幅広い世代へ情報発信を行い、より多くのJA高知市ファンを獲得します。

活力ある働きやすい職場づくりに向けて、社会情勢の変化や事業・組織の変革に伴って求められる職場環境の改善を図るとともに、職員の資質向上と優秀な人材の確保に取り組みます。

【重点実施事項】

- ① スマホアプリの新サービス「JA組合員マイページ」を導入し、登録農家へ購買・販売等の情報提供を行うとともに、一般の利用者にも様々な有益情報をWeb上で発信します。
- ② 利用者満足度向上のため、また、正組合員と共に農業と地域の発展を支える准組合員や利用者の声を聴くため、お客様アンケートを継続実施します。
- ③ 法令の変更や労働環境の変化に応じて内部規程等を見直し、活力ある働きやすい職場環境を作るとともに、優秀な人材の育成と確保に取り組みます。
- ④ 職員の専門性を高めるため、業務に必要な資格取得や研修会の受講等をサポートします。

内部監査室

業務方針

監査計画に基づいて認識したリスクと監査手続を整合させた有効性の高い監査を実施するとともに、各部署におけるリスク管理態勢向上に資する助言・提案を行い、組合の健全な発展に貢献します。

また、監事および会計監査人との連携強化を図ります。

【重点実施事項】

- ① 内部統制における不備事項改善のため、リスク管理態勢が有効に機能しているかの検証を行い、内部監査を起点としたPDCA（計画・実行・評価・改善）の好循環に助力します。

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

第 38 期 総 合 財 務 計 画

令和 8 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	第37期実績	第38期計画	科 目	第37期実績	第38期計画
資 産 の 部			負 債 の 部		
1. 信用事業資産	167,096,458	167,478,000	1. 信用事業負債	167,151,667	168,110,000
現 金	1,224,978	1,000,000	貯 金	166,541,051	167,500,000
預 金	128,960,396	120,600,000	その他の信用事業負債	610,615	610,000
有 価 証 券	2,513,253	10,974,000	2. 共済事業負債	498,313	497,000
貸 出 金	34,400,708	34,900,000	共 済 資 金	237,001	236,000
その他の信用事業資産	148,840	149,000	未経過共済付加収入	256,211	256,000
貸 倒 引 当 金	△151,719	△ 145,000	その他の共済事業負債	5,100	5,000
2. 共済事業資産	2,999	3,000	3. 経済事業負債	659,497	662,000
その他の共済事業資産	2,999	3,000	経 済 事 業 未 払 金	258,045	259,000
3. 経済事業資産	1,271,748	1,272,600	経 済 受 託 債 務	243,027	244,000
経済事業未収金	700,764	701,000	その他の経済事業負債	158,424	159,000
経 済 受 託 債 権	97,076	97,000	4. 雑負債	120,034	120,000
棚 卸 資 産	99,466	99,000	5. 諸引当金	531,825	502,000
その他の経済事業資産	390,018	391,000	賞 与 引 当 金	71,682	71,000
貸 倒 引 当 金	△15,577	△ 15,400	退職給付引当金	270,743	270,000
4. 雑資産	440,688	450,000	役員退職慰労引当金	43,896	41,000
5. 固定資産	1,721,158	1,844,000	特例業務負担金引当金	145,503	120,000
有 形 固 定 資 産	1,716,247	1,840,000	負債の部合計	168,961,338	169,891,000
無 形 固 定 資 産	4,911	4,000			
6. 外部出資	4,829,310	4,830,000	純 資 産 の 部		
7. 繰延税金資産	80,060	45,000	1. 組合員資本	6,476,701	6,057,600
			出 資 金	5,050,856	4,804,800
			資 本 準 備 金	1,306,944	1,306,900
			利 益 剰 余 金	305,898	531,800
			(うち当期末処分剰余金)	(△4,244,585)	(226,000)
			処 分 未 済 持 分	△186,998	△ 585,900
			2. 評価・換算差額等	4,384	△ 26,000
			純資産の部合計	6,481,085	6,031,600
資産の部合計	175,442,424	175,922,600	負債及び 純資産の部合計	175,442,424	175,922,600

第 38 期 損 益 計 画

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
	第37期実績	第38期計画
1. 事業総利益	△2,016,039	2,271,200
事業収益	3,530,934	3,837,800
事業費用	5,546,974	1,566,600
信用事業収益	1,345,881	1,637,300
資金運用収益	1,260,063	1,554,700
(うち預金利息)	(613,746)	(946,800)
(うち有価証券利息)	(109,505)	(120,000)
(うち貸出金利息)	(453,410)	(487,900)
(うちその他受入利息)	(83,401)	(—)
役務取引等収益	36,938	36,500
その他経常収益	48,879	46,100
信用事業費用	4,554,447	570,400
資金調達費用	156,926	473,100
(うち貯金利息)	(153,075)	(467,600)
(うち給付補填備金繰入)	(398)	(2,000)
(うちその他支払利息)	(3,452)	(3,500)
役務取引等費用	11,894	12,200
その他事業直接費用	4,323,924	—
その他経常費用	61,702	85,100
信用事業総利益	△3,208,566	1,066,900
共済事業収益	815,232	791,500
共済付加収入	759,443	739,500
共済受入奨励金	45,133	43,300
その他の収益	10,654	8,700
共済事業費用	50,655	47,900
共済推進費	34,116	31,900
共済保全費	1,706	—
その他の費用	14,833	16,000
共済事業総利益	764,576	743,600
購買事業収益	991,166	995,100
購買品供給高	750,917	750,900
購買手数料	107,883	115,300
その他の収益	132,366	128,900
購買事業費用	732,325	722,300
購買品供給原価	658,314	650,700
購買品供給費	17,566	17,500
その他の費用	56,444	54,100
購買事業総利益	258,841	272,800
販売事業収益	128,771	170,000
販売品販売高	13,307	22,800
販売手数料	90,958	122,200
その他の収益	24,504	25,000
販売事業費用	28,338	39,000
販売品販売原価	12,073	21,200
その他の費用	16,265	17,800
販売事業総利益	100,432	131,000

科 目	金 額	
	第37期実績	第38期計画
保管事業収益	995	900
保管事業総利益	995	900
利用事業収益	123,842	116,900
利用事業費用	64,501	71,600
利用事業総利益	59,341	45,300
宅地等供給事業収益	92,726	93,700
宅地等供給事業費用	65,829	65,600
宅地等供給事業総利益	26,897	28,100
その他事業収益	29,030	29,800
その他事業費用	25,680	25,700
その他事業総利益	3,349	4,100
指導事業収入	3,288	2,600
指導事業支出	25,194	24,100
指導事業収支差額	△21,906	△21,500
2. 事業管理費	2,300,317	2,251,200
人件費	1,604,729	1,527,000
業務費	304,938	314,000
諸税負担金	96,363	101,200
施設費	283,978	298,000
その他事業管理費	10,307	11,000
事業利益	△4,316,357	20,000
3. 事業外収益	122,719	128,400
受取雑利息	1,028	1,000
受取出資配当金	89,306	98,000
貸貸料	18,018	17,600
雑収入	14,366	11,800
4. 事業外費用	5,351	4,600
寄付金	727	800
雑損失	4,623	3,800
経常利益	△4,198,988	143,800
5. 特別利益	24,396	91,600
固定資産処分益	—	86,600
一般補助金	24,396	5,000
6. 特別損失	34,294	5,000
固定資産処分損	9,898	5,000
固定資産圧縮損	24,396	—
税引前当期利益	△4,208,887	230,400
法人税・住民税及び事業税	4,400	4,400
法人税等調整額	98,348	—
法人税等合計	102,749	4,400
当期剰余金	△4,311,636	226,000
当期首繰越剰余金	67,051	—
当期末処分剰余金	△4,244,585	226,000

～ 事業管理費計画 ～

(単位：千円)

科 目		第37期実績	第38期計画	実績対比
人 件 費	役 員 報 酬	49,955	47,700	95.5%
	給 料 手 当	1,227,682	1,166,500	95.0%
	(うち賞与引当金繰入額)	(71,682)	(71,000)	99.0%
	福 利 厚 生 費	224,065	211,100	94.2%
	退 職 給 付 費 用	97,371	96,400	99.0%
	役 員 退 職 慰 労 金	5,655	5,300	93.7%
	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(5,655)	(4,900)	86.6%
計		1,604,729	1,527,000	95.2%
業 務 費	会 議 費	3,457	2,600	75.2%
	接 待 交 際 費	4,672	4,700	100.6%
	宣 伝 広 告 費	7,375	7,400	100.3%
	通 信 費	54,851	55,000	100.3%
	印 刷 ・ 消 耗 品 費	20,905	20,900	100.0%
	図 書 ・ 研 修 費	10,485	8,900	84.9%
	業 務 委 託 費	198,691	210,000	105.7%
	旅 費	4,499	4,500	100.0%
計		304,938	314,000	103.0%
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	76,923	77,800	101.1%
	支 払 賦 課 金	18,104	22,000	121.5%
	分 担 金	1,335	1,400	104.9%
	計	96,363	101,200	105.0%
施 設 費	減 価 償 却 費	106,412	119,300	112.1%
	保 守 修 繕 費	31,451	34,000	108.1%
	保 険 料	8,651	8,700	100.6%
	水 道 光 熱 費	48,892	48,900	100.0%
	賃 借 料	45,627	46,000	100.8%
	消 耗 備 品 費	8,219	5,900	71.8%
	車 両 費	5,820	5,800	99.7%
	施 設 管 理 費	28,902	29,400	101.7%
計		283,978	298,000	104.9%
そ の 他 事 業 管 理 費		10,307	11,000	106.7%
合 計		2,300,317	2,251,200	97.9%